

今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する
調査研究事業
報告書

平成 27 年 3 月

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

目 次

第1章 調査の概要	1
I. 調査の背景と目的	1
II. 調査の概要	2
第2章 調査全体のまとめ	5
I. 企業における人材確保の動向	5
II. 企業における求人・採用の方針や工夫	18
III. 企業における人材の確保・定着のための取組	24
第3章 文献調査結果	29
I. 経済と就業の動向	29
II. 労働力人口の動向	39
III. 求人動向と充足感	42
IV. 企業の採用動向	50
V. 就業者の意識	59
第4章 企業アンケート調査結果	62
I. 対象企業の概要	62
II. 人材確保の動向	91
III. 求人・採用の方針や工夫	180
IV. 女性、高齢者、障害者、外国人の活用状況	232
V. 人材の確保・定着のための取組	248
第5章 企業ヒアリング調査結果	269
第6章 有識者ヒアリング調査結果	277
資料 企業アンケート調査票	315

第1章 調査の概要

I. 調査の背景と目的

近年の人口減少によって、我が国の労働力人口は減少の一途をたどっている。さらに、高齢化の影響も相俟って、労働力人口の高齢化が進行している。

このような供給構造な変化を受けて、平成 25 年「日本再興戦略」では雇用制度改革・人材力の強化を推進するという方向性が定められ、平成 26 年度厚生労働省予算でも「失業なき労働移動の実現」や「多様な働き方の実現」「民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化」が取り上げられている。

これらの方針を踏まえ、政府ではどのような産業、地域で労働力が不足しているのか／不足し得るか、といった労働力需要に関して、厚生労働省「人材不足分野等における人材確保・育成対策推進会議」（平成 26 年）等の議論や取組が行われてきた。

一方で、労働力の不足に備えて、どのような層が不足分を補えるか、といった労働力供給に関する議論も活発に行われている。労働力供給に関する議論の中で大きく取り上げられているのが、「女性」「若年者」「シニア」「外国人」である。

以上の政策背景を踏まえて、本調査・研究事業では、文献調査、企業アンケート調査、企業及び有識者へのヒアリング調査の実施を通して、第一に労働力需給の現状及び展望について地域、産業、職種ごとに把握する。その際には、労働力不足に関する課題や対応策についても併せて検討する。第二に、労働力不足分野に対応するための企業の実態を把握するとともに、企業の特徴ある取組を取り上げる。これらを踏まえたうえで、今後の雇用政策について示唆を得ることを目的とする。

Ⅱ. 調査の概要

1 文献調査

我が国における企業の人材確保の動向を把握するために、求職・求人の動向、労働条件、就業に関する希望条件等について分析するため、各種統計資料をもとに文献調査を行った。

2 企業アンケート調査

(1) 調査の目的

本調査は、「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の一環として、企業における人材の募集・採用をめぐる動向、人材の円滑な確保や離職防止に向けた雇用管理の取組状況を把握し、必要な政策の在り方を検討することを目的としてアンケート調査を実施した。

(2) 調査の設計

調査対象	全国の従業員数が 30 人以上の企業 10,000 件 (調査対象は従業員数規模及び業種(産業大分類)別の構成比に割り当てて、商業用の企業データベースから無作為抽出)
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査時期	平成 26 年 12 月～平成 27 年 1 月

(3) 調査の内容

- ・対象企業の概要
- ・人材確保の動向
- ・求人・採用の方針や工夫
- ・女性、高齢者、障害者、外国人の活用状況
- ・人材の確保・定着のための取組 等

(4) 回収結果

調査対象数	10,000 件
有効回収数	2,531 件
有効回収率	25.3%

※報告書内の「n」は回答数である。

3 企業ヒアリング調査

(1) 調査目的

各業種・職種における人材の募集・採用をめぐる動向や、人材の円滑な確保や離職防止に向けた雇用管理の取組について、産業界の現況や個別企業の先進的な取組を把握し、今後の労働政策の検討のための示唆を得ることを目的に企業に対するヒアリング調査を実施した。

(2) ヒアリング対象

人材の採用・確保のための雇用管理に取り組む企業 20 社
(文献調査及び企業アンケート調査から抽出)

(3) ヒアリング項目

- ・ 事業内容、人材構成等
- ・ 人材確保に関する方針・戦略
- ・ 人員の採用実績（正社員・非正社員、新卒採用・キャリア採用）
- ・ 離職率等の人材定着の状況
- ・ アウトソーシングの活用状況、機械化・自動化の導入状況
- ・ 人材不足である職種（人材ニーズ等）
- ・ 当該人材不足が生じた背景となる外部環境や企業経営の変化について
- ・ 募集・採用管理に係る取組
- ・ 今後不足すると思われる人材（ニーズ）、左記課題に対する対応策
- ・ 国の施策に対する要望・意見 等

4 有識者ヒアリング調査

(1) 調査目的

我が国における労働需給の動向と今後の見通し、企業における人材の確保や離職防止に向けた取組状況と課題について、有識者から知見を得て、今後の労働政策の検討のための示唆を得ることを目的に有識者に対するヒアリング調査を実施した。

(2) ヒアリング対象

企業における人材の採用・確保の動向に知見を有する有識者 8名

(3) ヒアリング項目

- ・我が国における人材不足の動向について
- ・当該人材不足が生じた背景となる外部環境や企業経営の変化について
- ・人材不足は、外部環境や企業経営の変化を背景にどのように生じているのか。
- ・人材不足に関する企業対応としては、どのような事例があるか。それらの事例について、(有識者は)どのような評価をしているか。
- ・人材不足に対応するための企業の取組について(企業の取組動向、先進事例、取組のあり方等)
- ・今後不足すると思われる人材(ニーズ)、左記課題に対する対応策
- ・企業の募集・採用管理の強化・適正化に関する政策の方向性
- ・その他、国の施策に対する意見 等